

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、当機構の役員について退職公務員等の状況等を以下のとおり公表します。

令和4年10月1日現在

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	ササキ ノブヒコ 佐々木 伸彦	平成31年4月1日	昭和54年 4月 通商産業省 採用 平成20年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 北京・センター所長 平成22年 7月 経済産業省 通商政策局長 平成24年 9月 経済産業省 経済産業審議官 平成25年 6月 経済産業省 退職（退官） 平成25年10月 東京海上日動火災保険株式会社 顧問 平成27年 9月 東京海上日動火災保険株式会社 退職 平成27年 9月 富士通株式会社 顧問 平成28年 4月 富士通株式会社 執行役員専務 平成29年 4月 富士通株式会社 執行役員専務CSO 平成30年 4月 富士通株式会社 執行役員副会長 平成31年 3月 富士通株式会社 退職
副理事長	ノブタニ カズシゲ 信谷 和重	令和元年10月1日	平成 2年 4月 通商産業省 採用 平成28年 6月 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 平成29年 4月 経済産業省 通商政策局 総務課長（平成29年7月までは通商政策課長） 平成30年 7月 経済産業省 大臣官房 審議官（環境問題担当） 令和元年 9月 経済産業省 退職（役員出向）
理事	ナカシマ ヨウ カズヤ 仲條 一哉	令和3年8月1日 （再任）	昭和63年 4月 日本貿易振興会 採用 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 次長 平成27年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューデール事務所長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和元年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	センダイ ミツヒト 仙台 光仁	令和3年10月1日	平成 3年 4月 農林水産省 採用 平成27年10月 スポーツ庁 参事官（地域振興担当） 平成30年 8月 国立大学法人東北大学大学院 法学研究科 教授 令和 3年 7月 農林水産省 大臣官房付 令和 3年 9月 農林水産省 退職（役員出向）
理事	アオヤマ シゲトシ 青山 繁俊	令和3年7月1日	昭和62年 4月 大蔵省 採用 平成28年 7月 関税中央分析所 首席分析官 平成30年 7月 横浜税関 川崎外郵出張所長 令和 2年 7月 横浜税関 業務部長 令和 3年 6月 財務省 退職（役員出向）
理事	ソネ イロウ 曽根 一郎	令和3年10月1日 （再任）	昭和63年 4月 日本貿易振興会 採用 平成20年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 企画部 海外事務所運営課長 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンゴ事務所長 平成29年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和元年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	ムラヤマ マコト 村山 真弓	令和3年10月1日 （再任）	昭和59年 4月 アジア経済研究所 採用 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 主任調査研究員 平成29年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部長 平成31年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究推進部長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和元年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	カワタ ミオ 河田 美緒	令和4年10月1日	平成 6年 4月 日本貿易振興会 採用 平成27年 7月 経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 海外展開支援室長 平成29年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部 対日投資課長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 令和 4年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事	ナカザト ヒロユキ 中里 浩之	令和元年6月28日	昭和60年 4月 株式会社東京都民銀行 採用 平成11年 7月 株式会社東京都民銀行 退職 平成11年 8月 日本貿易振興会 採用 平成25年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター 地域統括センター長 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部長 平成29年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンゴ事務所長 令和元年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職